

《コラム》

本市の財政状況について（普通会計決算※による比較）



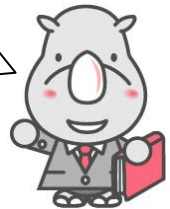
横浜市は財政状況が厳しいと聞くけれど、今年も黒字決算ということは、問題はないんじゃないのかな。

実質収支が黒字だから安心とは、単純には言えないんだ。自治体の財政状況を見るには、いくつかの指標があるから、それを使って横浜市の財政状況を見てみよう。

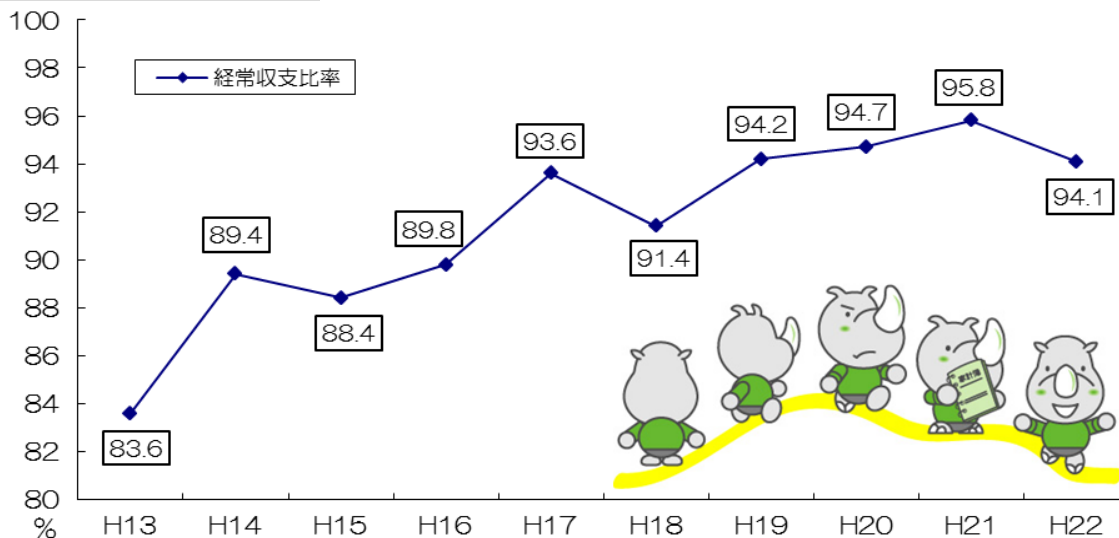


ポイント1 毎年、必ず必要となるお金（経常的な経費）以外で、新しい事業や臨時的な事業等に自由に使えるお金は、どれくらいあるのかな？

自由に使えるお金の割合（財政構造の弾力性）を示すものとして、「経常収支比率」があるよ。これは、毎年、経常的に必要となる支出が経常的に入ってくる収入に占める割合で、数値が低いほどお金の自由度が増し、財政構造の弾力性が高くなっていると言えるんだよ。



【経常収支比率の推移】



【経常収支比率 他都市比較（22年度決算）】

札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松
95.3	95.4	90.2	97.7	96.8	97.2	88.1	88.0	87.9
名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
99.4	98.2	99.4	95.1	96.4	86.1	96.3	97.7	93.1



経常収支比率が右肩上がりに増えているねー。90%を超えているということは、かなり財政が硬直化しているということだけ、それは他の政令指定都市も同じような状況なんだね。

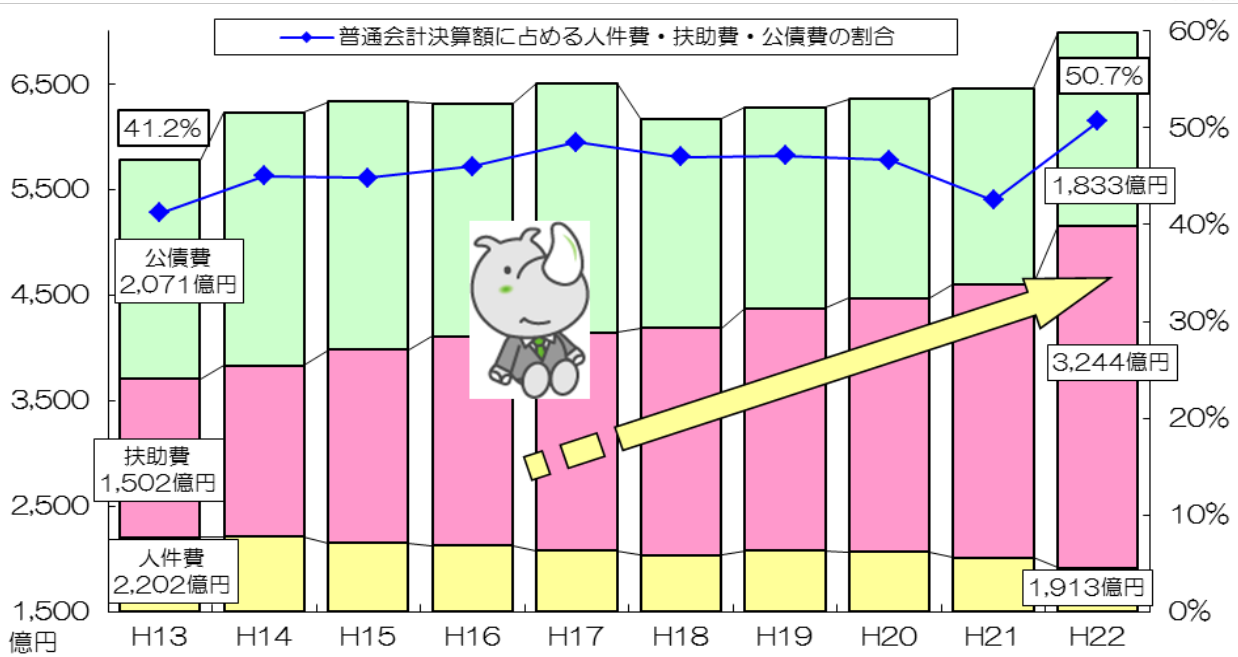
※普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。普通会計の23年度決算の状況は、9月発行予定の「横浜市の財政状況1」等でお知らせします。

ポイント2 経常的な経費の中でも代表的な経費の「人件費」「扶助費」「公債費」※は、
どのようになっているのかな？

「人件費」「扶助費」「公債費」の3つの経費について、過去10年間の推移をしてみるよ。

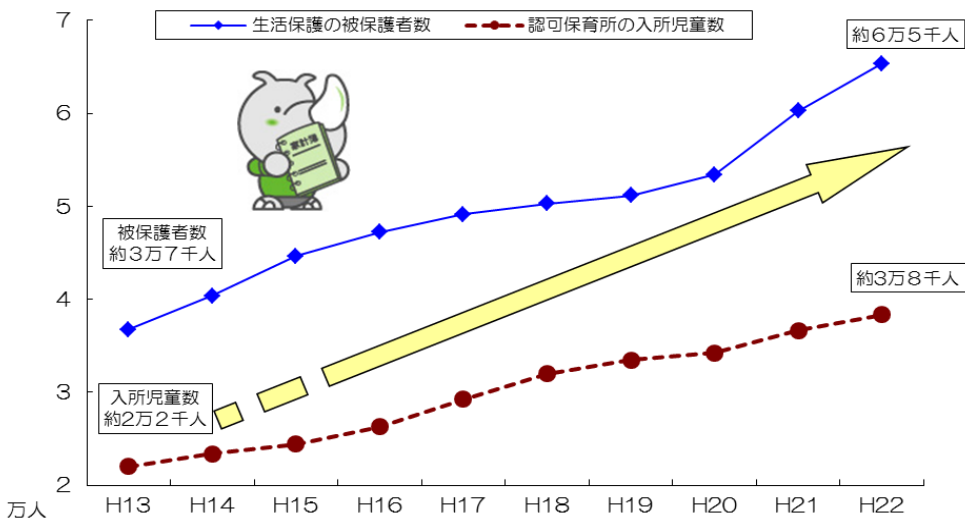


【人件費、扶助費、公債費及び構成比の推移】



3つの経費を合わせると、普通会計決算全体の50%を超えているんだね。10年前と比べると、人件費と公債費は減っているけれど、扶助費は、2倍以上増えているんだね。

【生活保護の被保護者数及び認可保育所の入所児童数の推移】



それは、左のグラフにあるように、子ども達が安心して過ごせる保育所の運営や、援助が必要な人に対する生活保護などのニーズが増えているからなんだ。



※【用語説明】 人件費：職員の給料や退職金などの費用
扶助費：児童手当、生活保護、保育所の運営、医療費の援助などの費用
公債費：過去の借入金の返済のための費用

ポイント3 財政の健全化判断比率(次頁の説明参照)で見ると、横浜市は他都市と比べてどうなっているのかな？



政令指定都市の中では、横浜市はどうなっているの？

地方自治体の財政の健全性を判断するための「健全化判断比率」で比較してみるよ。



【健全化判断比率 他都市比較 (22年度決算)】

(単位：%)

都 市 名	実質公債費比率		将来負担比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率
	順位		順位			
横浜市	(18)	18.0	(16)	234.4	—	—
札幌市	(5)	10.6	(7)	115.1	—	—
仙台市	(8)	11.9	(10)	155.2	—	—
さいたま市	(3)	6.1	(2)	47.7	—	—
千葉市	(19)	21.4	(19)	285.3	—	2.87
川崎市	(8)	11.9	(9)	120.0	—	—
相模原市	(1)	4.3	(1)	30.1	—	—
新潟市	(6)	10.8	(8)	119.0	—	—
静岡市	(12)	12.7	(6)	109.9	—	—
浜松市	(11)	12.2	(4)	64.5	—	—
名古屋市	(10)	12.1	(13)	216.3	—	—
京都市	(14)	13.1	(17)	235.0	—	0.16
大阪市	(4)	10.2	(15)	220.6	—	—
堺市	(2)	5.4	(3)	59.8	—	—
神戸市	(13)	12.9	(12)	172.4	—	—
岡山市	(16)	15.9	(5)	108.9	—	—
広島市	(15)	15.6	(18)	251.3	—	—
北九州市	(7)	11.7	(11)	166.0	—	—
福岡市	(17)	16.4	(14)	219.8	—	—
早期健全化基準		25.00		400.00	11.25	16.25
財政再生基準		35.00			20.00	(経過措置) 40.00

※ 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」と表記します。

※ 実質公債費比率および将来負担比率の順位は、比率が良い方からの順位です。



実質公債費比率は18位、将来負担比率は16位なんだね。

横浜市では、急速な人口増に対応するため、市民の利便性や安全性の向上を目指して進めてきた、下水道をはじめとした都市基盤整備に伴う過去の借入金返済の負担が大きくなっているんだ。このために、実質公債費比率が高くなっているんだね。

次のページで、23年度決算の見込みを見てみてね！



《参考》

財政の健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）に基づき、各自治体は財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を 19 年度決算から公表しています。

【23 年度決算における健全化判断比率等の見込み】

※23 年度決算値は精査中です。[] は 22 年度決算値です。

指標		説明	横浜市の比率 ※	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— % [— %]	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率	— % [— %]	16.25%	（経過措置） 35%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	17%程度 [18.0%]	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	210%程度 [234.4%]	400%	
⑤資金不足比率（公営企業ごと）		資金不足額の事業の規模に対する比率	該当会計なし — % [— %]	（経営健全化基準） 20%	

実質公債費比率、将来負担比率の推移

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度(見込)
実質公債費比率	20.6%	20.2%	19.1%	18.0%	17%程度
将来負担比率	292.7%	261.1%	255.2%	234.4%	210%程度

- 一般会計等・・・一般会計に母子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、新墓園事業費会計など 7 会計を加えたもの
- 早期健全化基準・・・自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1 つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告
- 財政再生基準・・・国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1 つでも基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告
- 経営健全化基準・・・公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告。なお、地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、横浜市の場合、水道事業会計、下水道事業会計、高速鉄道事業会計、風力発電事業費会計など 12 会計